

研究開発成果実装支援プログラム 評価報告書

平成 23 年 11 月 15 日

研究開発成果実装支援プログラム PO・AD 委員会

1. 課題

名称：サハリン沖石油・天然ガス生産に備える市民協働による油汚染防除体制の構築

期間：平成 20 年 10 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日

実装責任者：立正大学 教授 後藤 真太郎

2. 総合評価

成果は得られたが極めて限定的と評価された。

東日本大震災での活動にみられるように、本実装活動の具体的な効果を示すことが可能な状況となった。また、防除のためのソーシャル・ネットワーク・サービス (SNS)¹ に参加を呼びかけるために、地域 SNS の中に ESI (環境脆弱性指標)² マップや油の漂着情報等の地図情報を表示する機能を組み込むなど、構築が難しい不測の事故に対する市民の活動システムの一つのモデルを提示できたのではないかと考えられる。経験をうまく活用している一方で、参加者は少なく、市民参加を促す工夫がもっとほしい。本実装プロジェクト主催の学習会参加者は、主体的に組織を運営する段階には至っておらず、各種の催しも、参加団体の 1 つにとどまっておき、「連携」も浅い。オホーツクに NPO を作るということだけでなく、技術の幅広い実装のため、SNS を基礎にして現実にオホーツクの油被害を予測するシステムの構築等、これからはすべきことが多く残っている。

3. 各項目評価

(ア) 実装支援の目標の達成状況

概ね達成されたと評価された。

NPO 法人オホーツク環境ネット (OEPN) が設立され、具体的な実装活動の基盤は構築された。当該活動の背骨は「市民参加・協働型活動母体の確立」にあり、確立した母体をうまく反応させる触媒として SNS ツールを組み合わせている。これらによって地域を挙げて汚染防除を進めるといった環境整備の目標は達成された。OEPN の立ち上げが 実装責任者と現地受け入れ機関の中心となったグループの実務能力不足から大幅に遅れたことは残念であった。油漏出事故対策については、ナホトカ号事件以来海上保安庁を中心とするグループができており、SNS も定着しつつある。本プロ

¹ ソーシャル・ネットワーク・サービスとは「人と人とのつながりを促進・サポートする、コミュニティ型の会員制のサービス」と定義される。あるいはそういったサービスを提供するウェブサイトも含まれる。

² 海岸線ごとの脆弱性 (ESI) は、残留性 (海水中、汀線上)、漂着のし易さ、除去のし易さ、海岸線に棲息する生物に対する影響、海岸線を利用する人間生活や産業に与える影響など、多岐に渡っている。

プロジェクトでも市民参加は活発であり、ほぼ目的は達成されたと評価する。東日本大震災で支援活動を実施した実績等を踏まえ、リスクマネジメントの 1 つのモデルを構築したとも言える。

(イ)実装支援終了後の実装の継続及び発展の可能性

可能性があるとして評価された。

OEPN の代表者は地域での中心人物であり、地域の人や行政機関も支援していることから継続の可能性はある。紋別市民は OEPN の活動を地域のイベントと捉えているようで、市民の間に定着していく可能性はあるように思える。地域住民の方々の支援をまとめ上げるための仕組み作りとして、SNS を使う点に発展可能性がみられる。しかしながら、SNS を誰もが使いこなせるわけではない（特に高齢者）ことから、一段の工夫が必要である。実装責任者が指摘するように、市民活動用だけでは参加者を獲得しにくいという経験とともに、使いこなすに関する何らかの工夫を期待する。他方、「研究者（実装責任者等）がどう動いたか」ではなく、「市民が自主的・協働的に動く体制がどのように確立され、機能しているか」に目的がある以上、発展の可能性を見出せる状況には未だないとの意見もあった。

(ウ)組織体制は適正であったか

一部適正でなかったと評価された。

実装責任者と大学当局、地元関係者との連携が充分になされず、OEPN の設立が大幅に遅れた。油漏れ対策関係者を中心とするグループ構成であり、東日本大震災により明らかになった情報後方支援の問題、災害時の中間支援組織の必要性の知見等から、当初段階より行政や他分野の専門家を幅広く関与させる必要があったとの意見もあった。

4. その他特記事項

OEPN のホームページに一層の工夫が必要である。市民参加を促し、関心を引くようなコンテンツ作りが不可欠である。不測の事故に対する市民活動は事故が起これば活性化するが、起これなければ沈滞化し、消滅する危険性がある。東日本大震災における大船渡の油流出事故に協力するような体制が常にとられれば消滅しないが、このモデルの普及には強力なリーダーの存在が必要である。一方、油汚染の被害地域が想定できなかったことから、他の災害対応に展開しようとしているため、活動の焦点が弱まっている。